



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 三光産業株式会社  
コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 幹雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 高橋 光弘

TEL 03-3403-8134

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,084	△4.2	△90	—	△20	—	289	—
28年3月期第3四半期	7,395	4.2	△143	—	△125	—	△120	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 172百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △202百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	46.79	—
28年3月期第3四半期	△19.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,374	8,488	73.5
28年3月期	10,837	8,358	75.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,364百万円 28年3月期 8,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.7	75	—	100	—	380	—	61.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,378,800 株	28年3月期	7,378,800 株
29年3月期3Q	1,185,791 株	28年3月期	1,185,791 株
29年3月期3Q	6,193,009 株	28年3月期3Q	6,193,038 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に加えて、米国の大統領選挙の結果などをを受けて為替相場や株式市場が乱高下するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、印刷需要の減少傾向のなか競争激化による受注単価の下落等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、全社一丸となって、業績回復に向け受注の獲得に努めてまいりましたが、中国、アセアンにおける海外子会社の受注高が低調であったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,084百万円（前年同期比95.8%）と減収となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、タッチパネル製品の歩留率の悪化や人件費の増加による売上原価率の上昇などにより、営業損失は90百万円（前年同期は143百万円の営業損失）となりましたが、経常損失は、為替差益等の計上により20百万円（前年同期は125百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、方南工場跡地等の売却により固定資産売却益を特別利益として計上したため、289百万円（前年同期は120百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度より、従来「マレーシア」としておりました報告セグメントの名称を「アセアン」に変更しております。

## ① 日本

タッチパネル製品及び一般シール・ラベル等の安定的受注確保を目指して、積極的な営業活動を展開するとともに、製造部門につきましては、長野工場の生産効率の向上や川越工場の最新鋭設備の稼働確保のための内製化を継続して進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,296百万円（前年同期比114.7%）となりましたが、タッチパネル製品の歩留率の悪化等により、セグメント損失は34百万円（前年同期は105百万円のセグメント利益）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

## ② 中国

日本国内の海外統括室との情報の共有化を深め、タッチパネル製品等の受注拡大と生産効率の向上等を徹底して行っておりますが、第1四半期連結会計期間における受注高の低迷により当第3四半期連結累計期間の売上高は1,448百万円（前年同期比59.1%）となり、セグメント損失は30百万円（前年同期は160百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

## ③ アセアン

サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、日本等からの営業面・生産面での徹底した支援体制により、業績は好転しております。しかしながら、平成27年5月にタイ王国（バンコク都）に設立いたしましたサンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. は、早期に会社目標の売上・利益を達成すべく取り組んでおりますが、事業展開の遅れにより当初計画に対して未達となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は338百万円（前年同期比104.3%）、セグメント損失は38百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. 及びサンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,374百万円となり、前連結会計年度末比536百万円増加いたしました。これは、主に工場跡地等の売却により有形固定資産は492百万円減少いたしました。現金及び預金が197百万円、受取手形及び売掛金が607百万円、製品等のたな卸資産が150百万円増加したことによるものであります。

負債総額は2,886百万円となり、前連結会計年度末比407百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が418百万円増加したことによるものであります。

また、純資産額は8,488百万円となり、前連結会計年度末比129百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が246百万円増加し、その他の包括利益累計額が95百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は75.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において売上高及び各区分利益は、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を下回っておりますが、通期の連結業績予想につきましては、現時点では固定資産の減損処理等に関して、不確定要素が多いことから変動する可能性があるため、平成28年5月13日に公表いたしました通期業績予想から変更はしておりません。

なお、今後の見通しにつきましては、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、海外連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社の有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。この変更は、シール・ラベルの国内市場が成熟している現在の環境下において、前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、国内工場を集約し市場ニーズに適した生産体制を再構築したことを契機としたものであります。

当社グループのシール・ラベル事業の日本国内の需要は緩やかな減少傾向が続いており、この傾向に対処すべく、希望退職の実施等一連の構造改革を実施し、国内における生産効率の向上と原価低減による事業の存続をより確かなものとする施策を進めてまいりました。この取り組みは、前連結会計年度における国内シール工場の統廃合により終了し、今後は外注依頼している受注の取り込み等、内製化の推進により既存生産の維持と操業の安定化が実現する見込みであります。

これを契機に、安定稼働が見込まれる設備の使用実態を適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より当社の有形固定資産の償却方法として従来の定率法から定額法へと変更することがより適切と判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は42,979千円減少したことで、営業損失、経常損失はそれぞれ39,712千円減少し、税金等調整前四半期純利益は39,712千円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,791	2,829,833
受取手形及び売掛金	2,981,155	3,588,381
有価証券	201,430	100,213
商品及び製品	361,921	437,434
仕掛品	117,057	155,958
原材料及び貯蔵品	185,336	221,318
その他	108,735	107,487
貸倒引当金	△257	△2,058
流動資産合計	6,588,170	7,438,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,137,650	2,723,329
減価償却累計額	△2,068,690	△1,784,126
建物及び構築物(純額)	1,068,960	939,203
機械装置及び運搬具	2,790,252	2,704,429
減価償却累計額	△2,247,412	△2,167,307
機械装置及び運搬具(純額)	542,839	537,122
工具、器具及び備品	212,815	199,498
減価償却累計額	△181,954	△171,797
工具、器具及び備品(純額)	30,860	27,701
土地	1,635,488	1,278,427
リース資産	21,133	27,388
減価償却累計額	△14,481	△17,471
リース資産(純額)	6,652	9,916
有形固定資産合計	3,284,800	2,792,371
無形固定資産		
ソフトウェア	3,705	3,065
無形固定資産合計	3,705	3,065
投資その他の資産		
その他	1,034,255	1,205,633
貸倒引当金	△73,455	△65,318
投資その他の資産合計	960,799	1,140,315
固定資産合計	4,249,305	3,935,752
資産合計	10,837,476	11,374,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718,531	2,136,710
未払法人税等	9,906	56,773
賞与引当金	107,800	61,173
その他	280,349	243,805
流動負債合計	2,116,588	2,498,464
固定負債		
長期未払金	35,103	33,403
退職給付に係る負債	285,602	272,110
その他	41,675	82,201
固定負債合計	362,380	387,714
負債合計	2,478,969	2,886,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	4,849,516	5,095,981
自己株式	△1,013,834	△1,013,834
株主資本合計	7,959,251	8,205,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,298	276,224
為替換算調整勘定	68,258	△117,827
その他の包括利益累計額合計	253,557	158,396
非支配株主持分	145,697	124,029
純資産合計	8,358,507	8,488,143
負債純資産合計	10,837,476	11,374,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,395,442	7,084,510
売上原価	6,155,090	5,830,011
売上総利益	1,240,351	1,254,499
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	620,048	638,013
賞与引当金繰入額	31,734	36,447
退職給付費用	34,360	33,892
福利厚生費	117,994	121,708
その他	579,338	514,890
販売費及び一般管理費合計	1,383,475	1,344,951
営業損失(△)	△143,123	△90,452
営業外収益		
受取利息	3,759	3,200
受取配当金	10,197	12,562
有価証券売却益	19,220	-
貸倒引当金戻入額	3,707	2,553
為替差益	-	37,792
補助金収入	-	3,638
その他	9,785	11,851
営業外収益合計	46,670	71,598
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	397	226
為替差損	24,969	-
その他	3,580	1,269
営業外費用合計	28,947	1,495
経常損失(△)	△125,400	△20,350
特別利益		
固定資産売却益	224	354,961
特別利益合計	224	354,961
特別損失		
固定資産処分損	867	176
特別損失合計	867	176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△126,044	334,434
法人税、住民税及び事業税	12,000	43,400
法人税等調整額	△3,358	5,001
法人税等合計	8,641	48,401
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,685	286,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,725	△3,783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,959	289,816

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,685	286,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,898	90,925
為替換算調整勘定	△152,356	△203,972
その他の包括利益合計	△67,457	△113,046
四半期包括利益	△202,143	172,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,858	194,656
非支配株主に係る四半期包括利益	△62,284	△21,668

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,617,467	2,452,972	325,002	7,395,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,402,049	277,665	19,463	1,699,179
計	6,019,516	2,730,638	344,466	9,094,621
セグメント利益又は損失(△)	105,006	△160,115	△49,177	△104,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△104,285
セグメント間取引消去	△38,838
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△143,123

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,296,912	1,448,755	338,842	7,084,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	509,645	35,673	2,552	547,871
計	5,806,557	1,484,429	341,395	7,632,382
セグメント損失(△)	△34,197	△30,288	△38,573	△103,059

(注) 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日と比べ、報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて432,222千円減少しております。これは方南工場及び三光プリンティング株式会社板橋工場の工場跡地売却によるものです。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△103,059
セグメント間取引消去	12,607
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90,452

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

タイに連結子会社サンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.を設立し、連結の範囲に含めたことに伴い、前第4四半期連結会計期間より従来「マレーシア」と表示しておりました報告セグメントをタイ地域を加えた「アセアン」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前第3四半期連結累計期間への影響はセグメント名称の変更のみであります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法(ただし、海外連結子会社については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、日本セグメントで、39,712千円減少しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。